

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京都統計調査員確保対策				所管	総務部 総務課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始]	平成16年度		
		[小 柱]								[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	統計調査員確保対策事業実施要領 登録者研修実施細則 東京都統計調査員確保対策事業実施要綱								
	事業対象	台東区登録調査員										
	事業目的	各種統計調査の円滑な実施のために、統計調査員希望者の登録(登録調査員)を行い、統計調査に対する熱意の持続を図るとともに、統計調査に関する実務知識を向上させることを目的とする。										
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員募集 登録基準数 435人 (平成21年センサス-基礎調査 870調査区の1/2数) 研修会の実施 年1回 										
	委託の有無	なし	委託内容	東京都統計調査員確保対策事業委託費								
補助金の有無	国											
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	登録調査員 人		240	237	211	192					
		新規登録調査員 人		20	43	16	6					
	成果指標	基準数に対する調査員の割合 %		55	54	49	44					
		決算額 (単位:千円)			115	122	113					
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			1,624	417	1,573					
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			115	122	113					
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0					
		総経費			1,739	539	1,686					
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0					
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			115	122	113							
一般財源 (区負担額)			1,624	417	1,573							
前年度から改善した事項	<ul style="list-style-type: none"> 募集・面接方法 研修会研修項目の検討 											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	4	町会からの推薦が難しくなっていることから、登録調査員の確保と育成の必要性が高まっている。また、国勢調査の実施を見据えて登録調査員の確保は必須である。									
	効率性	3	研修会の実施や資料の配布等最低限のコストが必要である。									
	手段の適切性	3	統計事務は法定受託事務であり、行政の関与は必須である。									
目的達成度	1	多数の登録調査員抹消申出により、全体数が減少となった。										
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了					
今後とも、統計法に基づく各種統計調査を正確に実施していくためには、本事業を継続し、調査員を確保していく必要がある。						維持						